

## 増大する流動人口と都市の「繁栄」：上海市を対象に

巖 善平(桃山学院大学)

### 1. はじめに

近代経済が成長するにつれ、農村から都市への人口移動が起こり、都市化、就業構造の高度化が進む。その過程で農業部門の過剰就業が軽減し、農業労働生産性が上昇する。生産性格差に起因する農村・都市間の所得格差も縮小、消滅し、都市と農村または工業と農業からなる二重経済が構造転換する。これはアーサー・ルイスの描いた二重経済論のエッセンスであり、日本、韓国など東アジアの経済成長過程で見出される一般的な経験則である(南 1970)。

ここ 30 年近くの中国では、高度経済成長に伴い、第 1 次産業就業者比率が低下し、都市人口比率が急速に高まったという統計事実は確認できる。それを見る限りでは、中国经济の辿った軌跡は先行者のそれと大きく違わない。ところが、中身に目を向けると、中国独特の特徴が見えてくる。戸籍制度およびそれによる地域間人口移動、職業選択の制限がその典型例といえよう。

周知のとおり、計画経済時代の中国では自己事由による移住、転職はほとんど不可能であった。改革開放以降、人口移動は 1980 年代の「離土不離郷」=郷鎮企業勤務、90 年代の「離郷不背井」=出稼ぎ型移動を経て、2000 年代にようやく「離郷又背井」=挙家離村へと日本などの成長過程でも見られた状況を呈しつつある(巖 2005a)。しかし、戸籍という目に見えざる壁が依然存在し、都市労働市場はそれによって農民工と呼ばれる農村からの出稼ぎ労働者と地元住民を主体とする質的に異なる 2 つの部分に分断されている。都市と農村による古典的二重構造がいまだ解消されないまま、都市内に農民工と地元住民からなる新しい二重構造が形成されたのである(巖 2008)。

この新型二重構造の下で、安価な労働力が無限に供給され続け、中国の「世界の工場」としての地位が築かれた。しかし、都市の繁栄を底辺で支える農民工は成長の果実を必ずしも享受していない。背景には戸籍制度による農民差別がある。

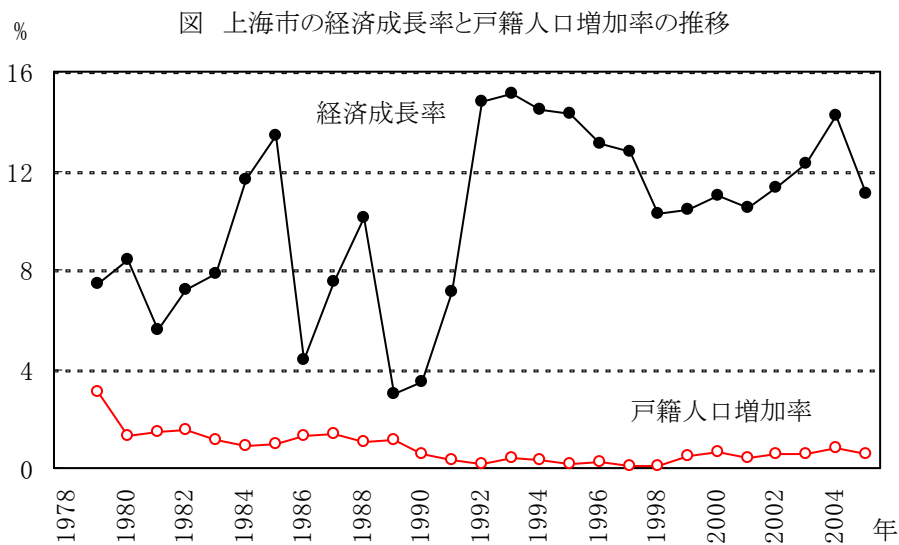
本稿では、中国最大の経済都市であり、他地域からの外来人口を 3 番目(2005 年)に多く吸収する上海市を対象に、そこにおける外来人口の姿を描き出す。具体的に、外来人口の総人数と空間分布、年齢構造、労働市場に与えるインパクトについて人口センサスの集計資料などを用いて分析する。それを通して、大都市の繁栄を支える外来人口が都市部の周辺に居住し、労働市場の低層に押しとめられている実態を明らかにする。

### 2. 上海市の経済成長と人口変化

1978 年以降の上海経済は高度成長を保持している。2005 年までの年平均成長率は 10.0%であるが、時期別に見ると、1978 年～92 年までが 7.9%、1992 年～2005 年が 12.4%

と加速する傾向がある（図1）。

上海市の戸籍を持ついわゆる戸籍人口は、1978年の1098万人から2005年の1360万人へと262万人増えたが、年平均増加率は0.8%にすぎない。戸籍の転出入を伴った社会移動人口(1985年～05年の純転入者は140.3万人。原語では遷移人口と呼ぶ)を差し引くと、戸籍人口の自然増は1992年よりマイナスとなり、年増加率も1995年からの10年間にマイナス1.1からマイナス3.2%で安定している<sup>1</sup>。その結果、14歳以下年少従属人口の割合は2003年に9.3%に低下し、全国平均の20.3%(05年)を大きく下回った。上海市は1990年代半ばから少子化時代を迎えたのである<sup>2</sup>。



他方、上海市における戸籍人口の高齢化が進み、高齢者割合が急上昇している。2003年の統計によれば、65歳以上の戸籍人口は271万人と全体の14.8%を占める(厳 2005a)。2005年全国1%人口抽出調査によれば、65歳以上人口の全体比が7.7%に留まっている。こうした統計から上海市はすでに高齢(aged)社会に到達したともいえる<sup>3</sup>。

少子化・高齢化が進みながら、高度成長はなぜ達成できたか。ここでは、流動人口<sup>4</sup>とされる農民工の存在を見る必要がある。実際、上海市には2日間以上滞在した流動人口の総数は2005年に580万人、06年に627万人にも達し、そのうちの大多数が上海市で働き、暮らす実質的な住民である。彼らがいてこそ、上海経済の高度成長が可能であったといっ

<sup>1</sup> 上海統計局『上海統計年鑑 2006年』(電子版)に基づいて筆者が算出。以下、上海市に関する統計データの出所が明記されない場合、すべてが同年鑑によることを予め断る。

<sup>2</sup> 国家統計局『2005年全国1%人口抽出調査資料』(中国統計出版社、2006年)による。

<sup>3</sup> 普通、65歳以上人口の割合が7%を超えた社会は高齢化(aging)社会、14%を超えたものは高齢社会と呼ばれる(大泉 2007)。

<sup>4</sup> 「流動人口」という用語法は現住地の戸籍を持っておらず、いずれの時期に故郷に帰還する人のことに使われることが多い。主体は農村からの出稼ぎ労働者およびその家族だが、地方都市の出身者も2割程度含まれる(人口センサスにおける非農業戸籍の流動人口)。近年、統計年鑑等にそうした人のことを「外来人口」と呼ぶことが多い。何年経っても故郷に戻らない「流動人口」が増えているからである。以下、「流動人口」の代わりに「外来人口」を用いることにする。

でも過言ではあるまい。以下、この外来人口の実態を統計に基づいて見てみたい。

### 3. 外来人口の規模と空間分布

#### 3.1 地域間人口移動とその調査

中国では、戸籍の転出入を伴う地域間人口移動のことを「遷移」といい、その規模などは公安機関の業務統計で継続的に把握されている。それに対して、戸籍の転出入をしないまま地域間で移動することを「流動」と呼ぶ。流動人口の実態は人口センサスなどで部分的に捉えられるが、それを表す時系列の全国統計データはない<sup>5</sup>。

人口センサスでは、地域間の人口移動について3つの概念で捉えられている。すなわち、暫住移動人口、期間移動人口と生涯移動人口である。これらの移動人口数は省・直轄市・自治区をベースとするOD表(流出地と流入地のマトリックス表)が利用できる。3つの概念の異動については以下のように整理できる(厳 2005b)。

①暫住移動人口とは調査時戸籍登録地を半年以上離れて現住地で登記された流動人口を指す。ある時点のストックを表す概念である。②期間移動人口とは5年前の常住地を基準にして居住地を換えた人を指す。戸籍の転出入を伴った遷移人口と暫住移動人口の両方を含む。ある期間内のフローを表す概念である。③生涯移動人口とは出生時から調査時まで転居した者を指す<sup>6</sup>。

上海市では、人口センサスのほかに流動人口または外来人口に関する調査は1980年代はじめから継続的に実施されてきている。上記の暫住移動人口に加えて、戸籍登録地から離れて半年未満の者も対象とされている点が大きな特徴として挙げられる。

#### 3.2 上海市外来人口の規模と空間分布

上海市は中国最大の経済都市であり、農民工を中心とする外来人口を3番目に多く吸収している典型的な人口流入地域である(省・直轄市・自治区を跨いで移動した人口の9.3%を占める)<sup>7</sup>。上海市における外来人口の生活や就業についてはこれまで経済学、社会学等による多くの研究成果がある<sup>8</sup>。今まで分かった主な事実を簡潔にまとめると、以下のとおりである(厳 2005a、2005b、2006、2008)。

①遷移移動人口は計画時代の転出超から改革開放期の転入超に変わっている。②常住人口の3割強が上海市の戸籍を持たない外来人口である。③常住人口の3分の2は生涯移動人

<sup>5</sup> 国家統計局が農家家計調査で労働力の利用状況についても調査を行っており、その集計資料が公表されている(厳 2007)。ただし、人口センサス集計資料のように、流出地と流入地に関する統計が取られていない。

<sup>6</sup> ただし、暫住移動人口と期間移動人口において、戸籍登録地を離れて半年未満の者が除外されている。彼らは戸籍の登録地で登記が行われることになっているからだ。

<sup>7</sup> 2005年1%人口抽出調査によれば、広東省と浙江省はそれぞれ1位と2位であり、省市区を跨ぐ移動人口の32.6%、12.4%を占める。ちなみに、2000年人口センサスでは、上海市が第2位であった。

<sup>8</sup> 厳(2005a;2008)で詳しい紹介がある。また、2005年、2006年にも大規模な外来人口の調査が実施された。その成果に莫建備ほか(2007)がある。

口であり、その4割強が他の省市区からの移入者である。いずれも全国平均の2倍相当だ。

④外来人口の主流は農業戸籍を持つ農民であり、移動の主な目的は出稼ぎである。⑤外来人口は青壮年層に集中しており、上海滞在の期間が長期化している。⑥戸籍の違いにより外来人口、なかでも農民工は就業、給与等で制度差別を受けており、都市労働市場が二重構造化している。

本項では、上記の諸点を踏まえながら、外来人口の空間分布について考察し、外来人口が都市部の周辺に押し留められている事実を明らかにする。

表1 2005年上海市の総人口およびその構成 単位:万人、%

		総人口	常住戸籍人口	常住外来人口	半年未満外来人口
居住形態別人口	全市	1921	1341	438	142
	中心市街区	684	557	98	29
	浦東新区	302	200	79	24
	近郊3区	442	250	145	46
	郊外5区	426	272	111	43
	崇明県	67	60	6	1
居住形態別構成	全市	100	69.8	22.8	7.4
	中心市街区	100	81.5	14.3	4.2
	浦東新区	100	66.2	26.0	7.8
	近郊3区	100	56.6	32.9	10.5
	郊外5区	100	63.8	26.1	10.1
	崇明県	100	89.9	8.6	1.5
居住区別構成比	中心市街区	35.6	41.6	22.3	20.2
	浦東新区	15.7	14.9	17.9	16.6
	近郊3区	23.0	18.7	33.2	32.6
	郊外5区	22.2	20.3	25.4	30.3
	崇明県	3.5	4.5	1.3	0.7
	合計	100	100	100	100

出所:上海統計局『上海統計年鑑 2006年』より作成。

**表1**は2005年上海市の総人口およびその構成を居住形態別、居住区別で見たものである。同年の全市の総人口は1921万人に上り、戸籍人口(1360万人)を大きく上回った。居住形態別、居住区別構成を見ると、以下の特徴が見出される。第1に、上海市の戸籍を持たずに常時上海市に居住している者は全人口の22.8%、半年未満の者を加えると3割強になる。実に大きな数字である。第2に、戸籍人口が中心市街区、常住外来人口(戸籍登録地から半年以上離れて移住してきている者)が近郊農村、(戸籍登録地から離れて)半年未満の外来人口が郊外農村にそれぞれ比較的多く居住している傾向が見られる。中心部の家賃が高く、戸籍を持たない外来人口の子供が公立学校に通いにくいことは背景にあるようである。第3に、上海市の戸籍を持ち他の地域へ移動して常住している者もいるものの、20万人程度と少ない。所得水準が高く成功する機会が多い上海市ならではのことであろう。ただし、凌ぎを削って上海市への移動を果たそうとしている者が多い中、上海市を常時離れている者が20万人もいるという現象は興味深い。

**表2**は2000年以降における外来人口の総数および居住区別構成の変化を表している。

同表より幾つかの点が指摘できる。①外来人口数が安定的に増え続けている、②中心市街区と浦東新区における外来人口の絶対数が 2003 年以降減少を呈した、③代わりに、中心市街区から離れた近郊、郊外へと外来人口が流入するようになりつつある。要するに、上海市への人口流入は増加の一途を辿っているが、純増した外来人口は主として都市部の周辺に集まっている。また、表 1 の結果を考え合わせると、外来人口がいったん入りやすい郊外に流入し、そこで資金を蓄え経験を積んでから、また都市の中心部に向かって移動していくとすることができるかもしれない。

表2 上海市外来人口の総数および居住区別構成比の推移単位:万人、%

	総数・構成比			期間伸び率	
	2000年	2003年	2005年	2000-03年	2003-05年
外来人口数	387.1	498.8	580.2	28.8	16.3
中心市街区	33.6	26.1	21.8	0.1	-2.9
浦東新区	18.9	20.5	17.6	39.7	-0.1
近郊3区	28.7	31.6	33.1	41.9	21.9
郊外5区	17.4	20.7	26.6	53.4	49.3
崇明県	1.4	1.1	1.2	0.2	24.5

注:2000年、05年はそれぞれ人口センサス、1%人口抽出調査、03年は第7回流動人口調査に基づく推計値。上海滞在 2 日間以上のすべての人が対象。

出所:上海統計局『上海統計年鑑』等より作成。

#### 4. 外来人口の年齢構造

前述のように、上海市では戸籍人口の少子化・高齢化が急速に進んでいた。にもかかわらず、全国トップレベルの高度成長が遂げられている。背景には膨大な外来人口が絶えずに供給され続けることがある。

また、外来人口の規模が大きだけでなく、働き盛りの青壮年がその主体を占めているところにも大きな特徴がある。図 2 は 2003 年の戸籍人口、2000 年の外来人口およびその合計人口のピラミッドである<sup>9</sup>。一見して分かるように、戸籍人口だけの年齢構造を表す人口ピラミッドは先進国でよくみられる壺型または釣鐘型となっている。本来なら、働く者が少なく高齢者が多い社会なのだから、医療費等の社会負担が重く、貯蓄・投資が少なくなる。その結果、経済は高度成長から低位成長に転換するはずである。ところが、上海市は図 1 のように異なった状況を見せている。

このようになった重要な理由のひとつとして外来人口の年齢構造が青壮年層に偏っていることが挙げられる。図 2 が示すように、外来人口の大半は 10 歳代後半から 30 歳代までに集中している。この年齢層の総人口は全体の 73.3%を占め、戸籍人口の 33.5%の倍以上である。

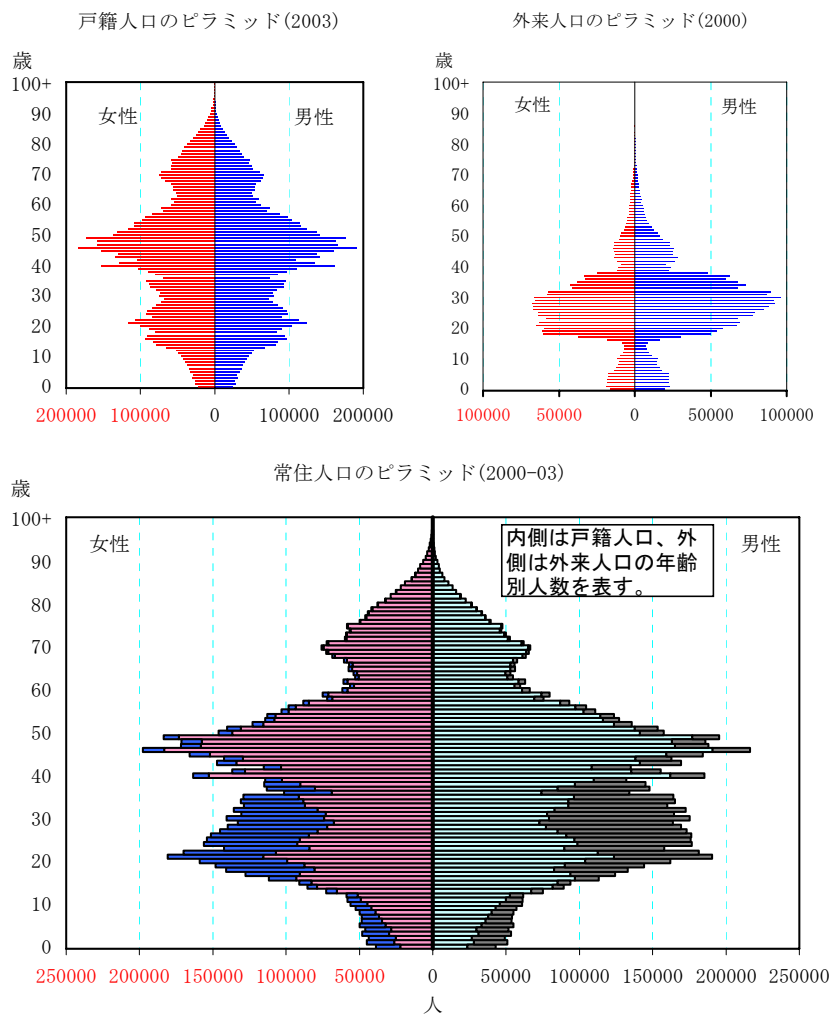
この 2 つの人口ピラミッドを合体して出来たのは図 2 の下半分である。壺型または釣鐘

<sup>9</sup> 同じ年のデータが取れないため、比較的近い 2 年次のものを付き合わせた。

型であることに変わりはないが、15～39歳人口の割合は42.4%に上昇している。上海市における労働力人口の不足は外来人口の流入によって解消されたというわけである。

もう1つ重要な事実外来人口のうち、14歳以下または65歳以上の従属人口の割合がそれぞれ12.2%、0.7%と低く、その結果、常住人口の社会負担が小さく済むようになっているということである<sup>10</sup>。労働力人口の割合が高く、社会全体として所得が消費を上回る構図が形成されている。それは貯蓄の増加、投資の拡大を通して経済の高度成長に大きく寄与している<sup>11</sup>。

図2 上海市における戸籍人口と外来人口の年齢構成



出所:上海市統計局等の統計資料より作成。

ところが、常住人口のピラミッドだけで判断するならば、このような循環構造が持続しにくいことが容易に理解できる。時間が経つにつれ、少子化と高齢化が同時進行し、それに伴う労働力の不足、貯蓄・投資の減少は必ず経済成長の足かせになるからである。しかし、

<sup>10</sup> 外来人口のうち、6歳から14歳までの子供が比較的少ない。戸籍を持たない彼らは親の働く上海での就学が難しく、故郷に戻らざるを得ない事情がある。

<sup>11</sup> このような人口の年齢構造に由来する経済成長の促進効果は人口ボーナスと呼ばれる(大泉 2007)。

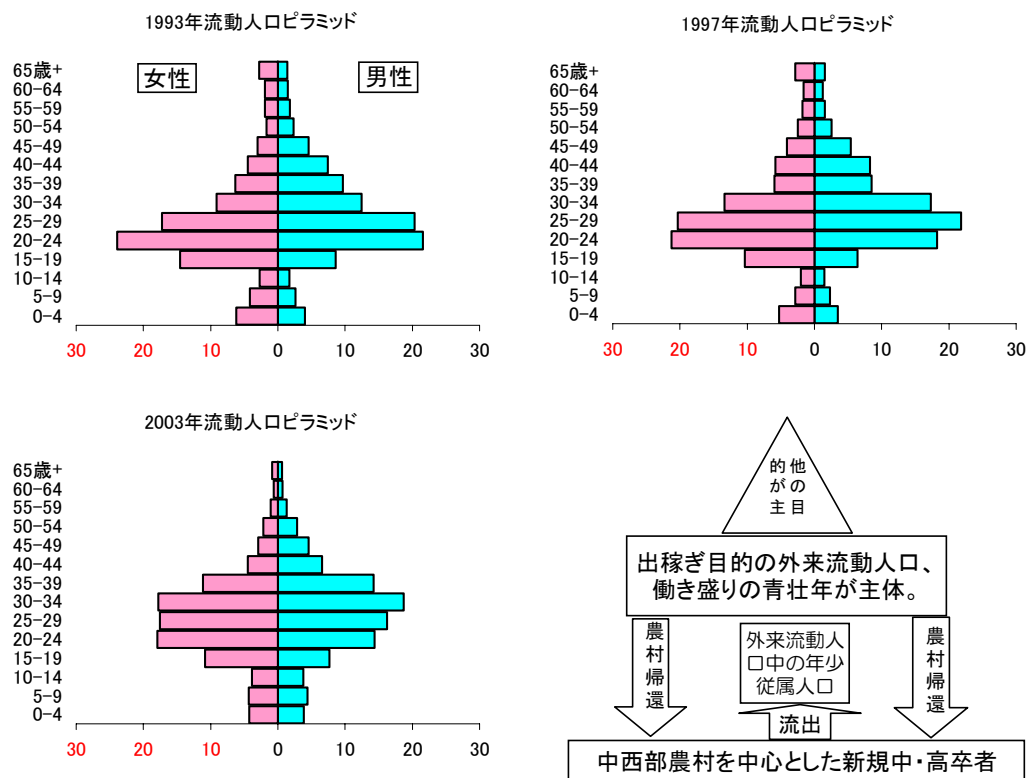
上海市ではそういう現象が今のところ生じていない。理由は図2の下半分が人口ピラミッドというより、大地に根を下ろしている巨木のようなものだからである。木であれば、基幹に栄養が供給され続ける限り、成長が続くということである。

これは図3からより明瞭に理解できよう。同図は上海市統計局等が実施した1993年、97年および2003年流動人口調査の集計結果に基づいて作成されたものであり、棒の長さは年齢階層別の人口割合を示す。同図より何点か指摘しておこう。

第1に、14歳以下の子供は絶対的に少ないが、1993年から2003年までの10年間に於いて、義務教育の小中学校に入学すべき子供の割合が高まった。公立学校はともかく、農民工の子弟のための、いわゆる「民工学校」が多く設立され、故郷に戻らなくても親のもとで就学する子供が増えたことの現れである。

第2に、3時点における30歳代の外来人口の割合を比較してみると、それが徐々に上がっていることが分かる。しかし他方では、時間の経過とともに、同世代外来人口の全体比が次第に下がっていったことも見て取れる。この現象の背景に2つの事実が隠れている。1つは外来人口の都市滞在の長期化が進行していること(厳 2005a)、いま1つは年を取った外来人口の一部、特に女性が都市での継続就業をあきらめ、故郷に帰っていくこと、である。図3の右下に描いた概念図はこのような現象を表すものであり、こうした人口の循環構造があつてこそ、上海経済という巨木が茂り続けているのである。

図3 上海市における流動人口の年齢構成および都市・農村間人口移動の概念図



出所:上海市統計局等の流動人口調査の集計結果より作成。

## 5. 労働市場の地殻変動

### 5.1 戸籍差別と二重労働市場

上海市における外来人口の大多数は農村からの出稼ぎ労働者であり、彼らの教育水準が総じて戸籍住民のそれより低い。教育は人々の潜在的能力(人的資本)を表すものであり、その水準如何によって人々の従事する仕事や支給される賃金のレベルが大きく異なる。一般的にいうと、教育水準の高い人ほど、収入の高い仕事を得られやすい。そういう意味で、上海市の戸籍人口と外来人口の間にある程度の賃金格差があっても仕方がない。

しかし、上海市の労働市場では個々人の能力や仕事をする意欲だけでなく、戸籍という人為的に作られた身分も人々の就く職業や賃金収入に大きく影響を与えている。労働力の需給関係を調整する労働市場は統一されたものではなく、戸籍という目に見えざる壁によって分断されて二重構造化している。農民工を主体とする外来人口は主として、安定性が欠け、労働条件が悪く、収入も低い、といった特徴を有する非正規セクターでの就業を強いられている。それとは対照的に、戸籍住民は主として、収入が高く、就業条件もよい、いわゆる正規セクターで働く<sup>12</sup>。

表3 戸籍人口と外来人口の職種別構成の変化 単位:%

	1990年上海籍	2000年上海籍	1990年外来	2000年外来
各種組織責任者	3.8	3.8	1.8	1.7
専門・技術従事者	13.6	14.7	8.6	4.8
事務・管理職員	5.8	13.7	6.1	4.0
商業・サービス業従事者	15.1	20.0	15.9	32.8
生産建設労働者	49.8	35.7	62.5	48.9
農林水産業従事者	11.9	12.2	5.1	7.7
その他従事者	0.0	0.0	0.0	0.0

出所:1990年、2000年人口センサスに基づいて推計。

ここでは、人口センサスに基づいた表3から2つの点を指摘する。第1に、外来人口の流入に伴い、上海市の戸籍人口はブルカラーからホワイトカラーへの上昇移動を果たしつつある(事務・管理職員の割合は10年間で8ポイント上昇した)。第2に、地元住民の退出で空いた工場、建設現場、レストラン等の第3次産業のポストに外来人口が穴埋めしている(生産建設労働者、商業・サービス業従事者の割合が大きく変化した)。

---

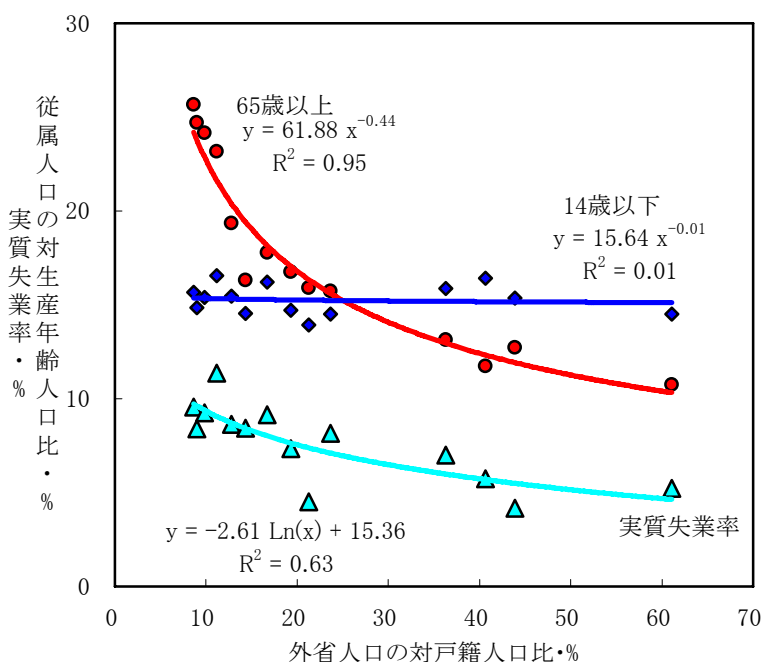
<sup>12</sup> 上海市の二重労働市場の基本構造に関する実証研究として嚴(2006、2008)がある。主な結論は以下のとおりである。①外来人口は主に非正規セクター、戸籍人口は主に正規セクター・公共セクターに従事している。②個人がどのセクターに従事するかは戸籍の如何によって強く影響される。③正規・非正規セクターの間に大きな賃金格差が存在する。戸籍人口は転職を通して収入を増やすことができるのに対して、外来人口の転職は収入増につながりにくい無駄なものが多い。④戸籍人口における転職経験者の比率が高いだけでなく、非正規セクターから正規セクターへの上昇移動者の割合も高い。⑤人的資本を表す教育の収益率は戸籍人口の方が高い。

## 5.2 外来人口インパクト

外来人口の大量流入で従属人口の割合や失業率にも大きな変化が見られる。図4は中心市街区から離れている5つの区・県を除く14区における従属人口の生産年齢人口(15～64歳)比、実質失業率が外来人口の対戸籍人口比とどのような関係を持つかを示している。3つの点が明確に見て取れよう。①外来人口の多い区ほど、そこにおける実質失業率が低い(外来人口の対戸籍人口比が1%上がると、失業率が2.61ポイント下がる)、②同じく外来人口の多い区ほど、65歳以上の高齢従属人口比が低下する(弾力性がマイナス0.44)、③14歳以下外来人口の対戸籍人口比との関係について有意な相関が認められない。

②点目は当然の結果であろう。前述したように、外来人口は10歳代後半から30歳代に集中しているのだから、その比率が高いと、生産年齢人口に占める高齢従属人口比も低下する。③点目も分かりやすい。外来人口の多くは未婚の若者であり、結婚して子供を持っている場合でも、幼い子供を上海に連れて同居することが難しい。したがって、外来人口の多寡に関わらず、14歳以下の年少従属人口比がほとんど変わらないのである。

図4 上海市区県別外省人口比率と従属人口比率、実質失業率の関係(2000年人口センサス)



注:(1)上海市周辺の金山区、松江区および南●県、奉賢県、崇明県を除く14区。(2)実質失業率とは就業経験なしまたは失業中だが、職探し中の失業者の対15歳以上人口比と定義される。

問題は①点目の失業率との関係である。中国の失業統計は主に都市部で行われ、しかも、都市戸籍を持つ者のみを対象としている。労働行政の公布する年末登録失業率は統計年鑑等でも確認できるが、実態が反映されていないとの指摘は多い。それに対して、図3の実質失業率は人口センサス実施時、農民工を含むすべての常住人口を網羅しての推計値であ

り、日本等の失業率に近いと思われる。

外来人口の多い地域ほど、実質失業率が低いというのは、農民工を主とする外来人口が明確な就業目標を持ってはじめて流入してきたことを意味する。裏を返せば、仕事に就く見通しがないと分かっていたら、帰郷するか、他地域へ移動してしまうことは一般的だろうともいえる。それとは対照的に、外来人口の少ない中心部では高い実質失業率が見られる。戸籍人口のみを対象とする生活保護等の福祉政策があって、気に入った仕事を見つけるまで失業のままにしておこうと考える者が多いからであろう。ここにも戸籍による差別が存在していることが窺える。

## 6. むすび

1990年代以降の中国では、地域間人口移動の活発化に現れる社会の流動化が加速している。移動人口の主体は中西部の農村からのいわゆる農民工だが、大都市を目指す地方都市の出身者も増えている。戸籍の転出入をしないまま広域移動を果たして沿海部の大都市等で暮らす外来人口が中国経済の高度成長を側面から支えていることは周知の事実である。

ところが、戸籍制度をはじめ様々な差別的政策が存在しているため、外来人口は、居住する空間では都市部の周辺、そして、働く労働市場では最も下の階層に押しとめられている。能力が低く、働く意欲もないなら、こうなってしまうのも仕方がない。問題は今の都市労働市場の二重構造が主として戸籍等の制度的差別に起因しているという点である。能力や努力よりも戸籍という身分の違いに応じて労働力資源が配置されることは、人的資本のロスだけでなく、社会的公正からしても重大な問題を含んでいる。この二重構造をどのように解消していくかは今後の重要課題であろう。

### 参考文献

大泉啓一郎(2007)『老いていくアジア』中公新書。

巖善平(2005a)「流動する社会、分断化する都市労働市場——人口移動にみる転換期中国の二重構造」『桃山学院大学総合研究所紀要』第31巻第2号。

巖善平(2005b)『中国の人口移動と民工——マクロ・ミクロ・データに基づく計量分析』勁草書房。

巖善平(2006)「城市労働力市場中的人員流動及其決定機制——兼析大城市的新二元结构」『管理世界』。

巖善平(2007)「農民工と農民工政策の変遷」『中国21』第26号。

巖善平(2008)「上海市における二重労働市場の実証研究」『アジア経済』第48巻第1号

南亮進(1970)『日本経済の転換点』創文社。

莫建備ほか(2007)『融合与発展——長江三角洲地区16城市農民工調査』上海人民出版社。